

決算の状況（平成27年度）

鹿 嶋 市

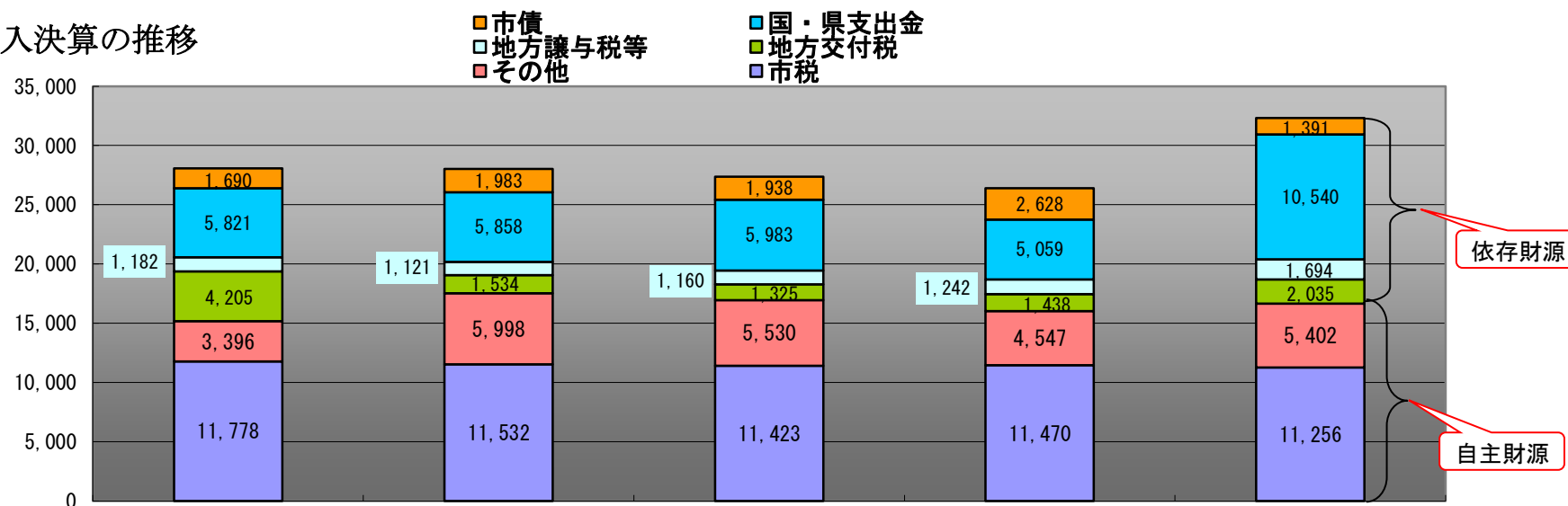
《 目 次 》

普通会計・歳入決算の状況	_____	2
普通会計・歳出決算の状況	_____	3
普通会計・決算収支の推移	_____	4
平成27年度特別会計・企業会計決算の状況	_____	5
財政指標の推移	_____	6
基金残高の推移	_____	8
市債の推移	_____	9
引上げ分に係る地方消費税収の使途	_____	10

◆ 普通会計・歳入決算の状況 ◆

※普通会計＝一般会計・基金会計

◆ 歳入決算の推移



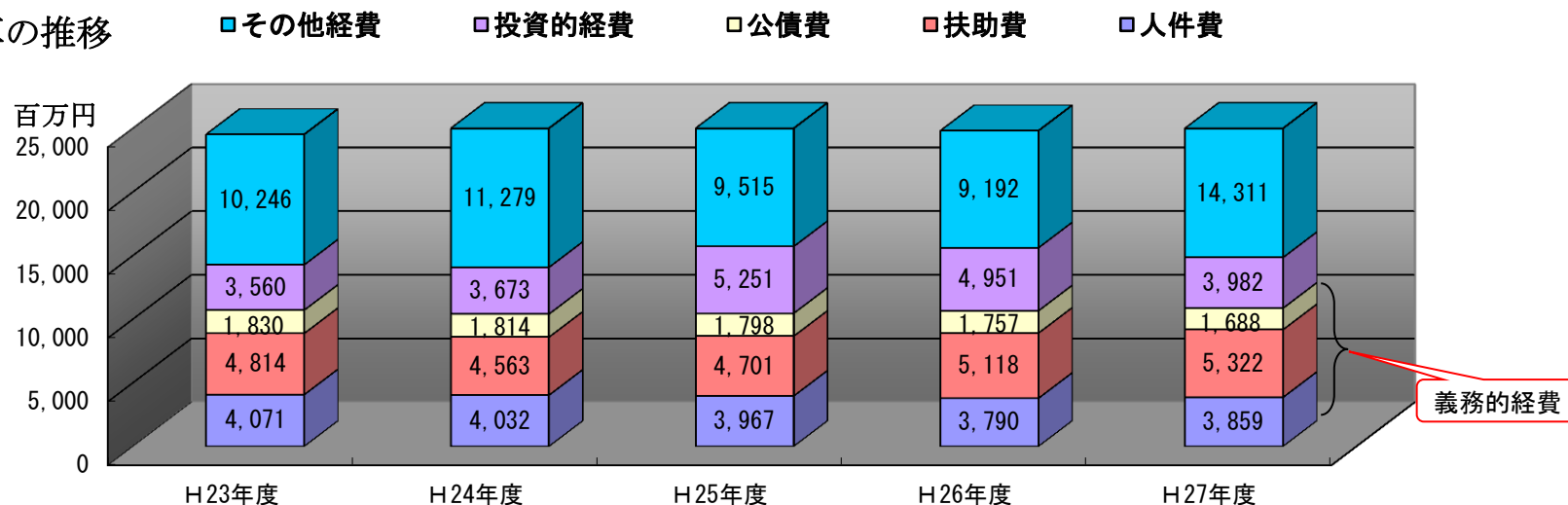
(単位:百万円,%)

区分	H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		H27年度	
自主財源	15,174	54.1%	17,530	62.5%	16,953	62.0%	16,017	60.7%	16,658	51.5%
市税	11,778	42.0%	11,532	41.1%	11,423	41.8%	11,470	43.5%	11,256	34.8%
その他	3,396	12.1%	5,998	21.4%	5,530	20.2%	4,547	17.2%	5,402	16.7%
依存財源	12,898	45.9%	10,496	37.5%	10,406	38.0%	10,367	39.3%	15,660	48.5%
地方交付税	4,205	32.6%	1,534	5.5%	1,325	4.8%	1,438	5.4%	2,035	6.3%
地方譲与税等	1,182	9.2%	1,121	4.0%	1,160	4.2%	1,242	4.7%	1,694	5.2%
国・県支出金	5,821	45.1%	5,858	20.9%	5,983	21.9%	5,059	19.2%	10,540	32.6%
市債	1,690	13.1%	1,983	7.1%	1,938	7.1%	2,628	10.0%	1,391	4.4%
歳入総計	28,072	100.0%	28,026	100.0%	27,359	100.0%	26,384	100.0%	32,318	100.0%

- 市税は、税制改正による法人市民税の減や、評価額減価等による固定資産税の減により減少しました。
- 地方交付税は、震災復興特別交付税の大幅な増等により増加しました。
- 国・県支出金は、東日本大震災復興交付金事業の大幅な増などにより増加しました。

◆ 普通会計・歳出決算の状況 ◆

◆ 歳出決算の推移

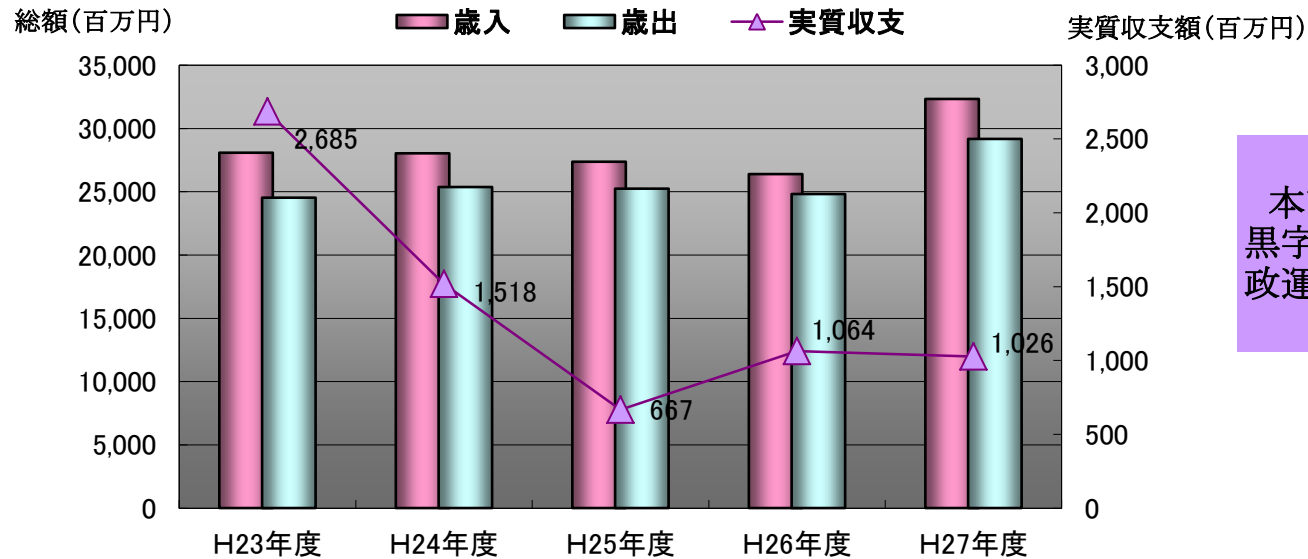


(単位:百万円,%)

区分	H23年度		H24年度		H25年度		H26年度		H27年度	
義務的経費	10,715	43.7%	10,409	41.0%	10,466	41.4%	10,665	43.0%	10,869	37.3%
人件費	4,071	16.6%	4,032	15.8%	3,967	15.7%	3,790	15.3%	3,859	13.2%
扶助費	4,814	19.6%	4,563	18.0%	4,701	18.6%	5,118	20.6%	5,322	18.3%
公債費	1,830	7.5%	1,814	7.2%	1,798	7.1%	1,757	7.1%	1,688	5.8%
投資的経費	3,560	25.8%	3,673	14.5%	5,251	20.8%	4,951	20.0%	3,982	13.7%
その他経費	10,246	74.2%	11,279	44.5%	9,515	37.8%	9,192	37.0%	14,311	49.0%
歳出総計	24,521	100.0%	25,361	100.0%	25,232	100.0%	24,808	100.0%	29,162	100.0%

- 人件費については、退職手当負担金の増等により増加しました。
- 扶助費については、民間保育所保育実施委託料の増等により増加しました。
- 投資的経費については、保育園保育施設整備事業や保健センター整備事業の皆減等により減少しました。

◆ 普通会計・決算収支の推移 ◆



本市の実質収支は、長期にわたり黒字の決算となっており、安定した財政運営に努めています。

(単位:百万円)

区 分	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
歳 入 A	28,072	28,026	27,359	26,384	32,318
歳 出 B	24,521	25,361	25,232	24,808	29,162
差引収支 C(A-B)	3,551	2,665	2,127	1,576	3,156
翌年度へ繰り越すべき財源 D	866	1,147	1,460	512	2,130
実質収支 C-D	2,685	1,518	667	1,064	1,026

◆ 平成27年度特別会計・企業会計決算の状況 ◆

◆本市では、特定の事業を行うため一般会計と区分し、次の特別会計を設置しています。

◆特別会計

(単位:百万円)

特別会計名	歳入	歳出	差引	事業内容
国民健康保険	10,399	9,928	471	国民健康保険事業の運営
後期高齢者医療	509	506	3	後期高齢者医療事業
介護保険	3,817	3,726	91	介護保険事業の運営
公共料金集合支払	317	317	0	公共料金等の支払
特別会計総計	15,042	14,477	565	

◆市町村が、住民の福祉の向上を目的として経営している企業を公営企業といい、本市では上水道事業や公共下水道事業などについて、企業会計方式により管理しています。

◆企業会計

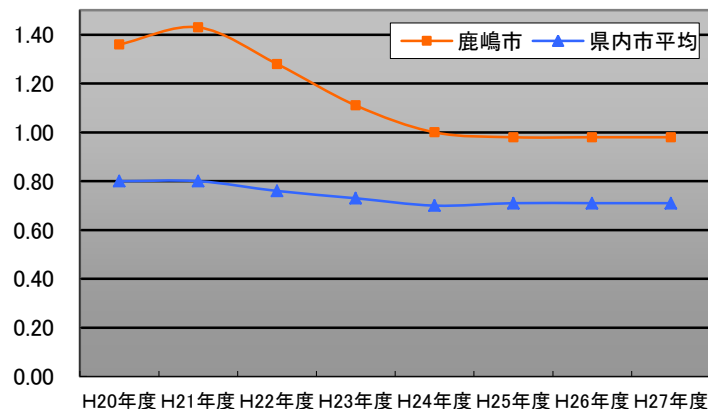
(単位:百万円)

事業区分	総収益	総費用	純利益	資本的収入	資本的支出	収支差引	事業内容
水道事業	1,650	1,506	144	237	534	△297	水道事業の経営と施設整備
公共下水道事業	1,039	522	517	521	1,021	△500	下水道事業の経営と下水道整備
農業集落排水事業	67	31	36	1	24	△23	農業集落排水事業の経営
平井東部 土地区画整理事業	14	4	10	20	90	△70	平井東部の宅地造成
企業会計総計	2,770	2,063	707	779	1,669	△890	

◆ 財政指標の推移 (H27年度まで) ◆

(単位: %)

区 分		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
財政力指数 (3カ年平均)	鹿嶋市	1.36	1.43	1.28	1.11	1.00	0.98	0.98	0.98
	県内市平均	0.80	0.80	0.76	0.73	0.70	0.71	0.71	0.71
	順位	3位/32市	2位/32市	2位/32市	2位/32市	2位/32市	2位/32市	3位/32市	3位/32市



H20年度 H21年度 H22年度 H23年度 H24年度 H25年度 H26年度 H27年度

本市の財政力指数は、県内市平均よりも高い水準で常に上位を維持しています。

財政力指数

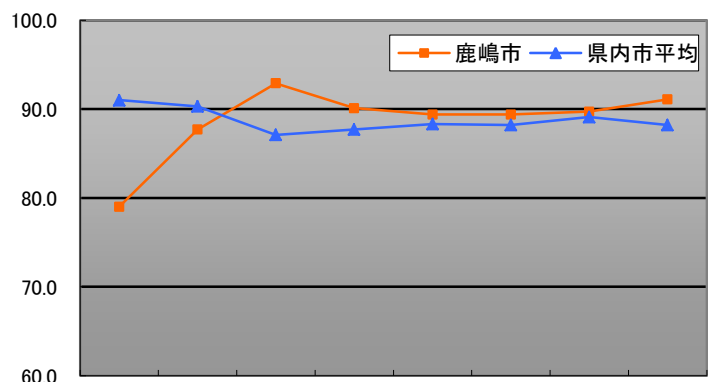
地方公共団体の財政力を示す指数で、標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自前で調達できるかを表しており、指数が高いほど財政力が強いと言えます。

基準財政収入額(市税など自前で調達できる収入)を基準財政需要額(標準的な行政活動に必要な経費)で除して得た数値の過去3年間の平均値です。

単年度の財政力指数を「単年度財政力指数」と呼び、1.0を超えた場合は、当該年度の普通交付税は交付されない、いわゆる不交付団体となります。

(単位: %)

区 分		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
経常収支比率 ※収入に臨時財政対策 債等含む	鹿嶋市	79.0	87.7	92.9	90.1	89.4	89.4	89.7	91.1
	県内市平均	91.0	90.3	87.1	87.7	88.3	88.2	89.1	88.2
	順位	2位/32市	6位/32市	30位/32市	17位/32市	19位/32市	18位/32市	16位/32市	27位/32市



H20年度 H21年度 H22年度 H23年度 H24年度 H25年度 H26年度 H27年度

本市の経常収支比率は、事業の見直しとともに、経常経費の抑制に努めていますが、扶助費の増などにより、平成27年度は平成26年度に比べ1.4ポイント上昇しました。

今後も行財政改革を推進し、財政の健全化に努めていきます。

経常収支比率

市税など用途が特定されておらず経常的に収入される財源のうち、人件費、扶助費、公債費など経常的に支出される経費に充当されたものが占める比率です。

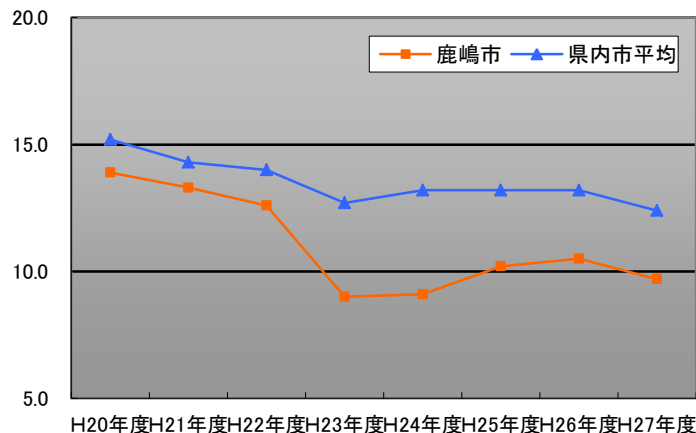
都市にあっては、70～80%にあるのが望ましく、80%を超えると財政構造の弾力性が失われつつあると言われています。

※表内の順位は、財政の健全性が高いものを上位としています。

◆ 財政指標の推移 (H27年度まで) ◆

(単位:%)

区 分	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
公債費負担比率	鹿嶋市	13.9	13.3	12.6	9.0	9.1	10.2	10.5	9.7
	県内市平均	15.2	14.3	14.0	12.7	13.2	13.2	13.2	12.4
	順位	11位/32市	8位/32市	9位/32市	3位/32市	3位/32市	6位/32市	4位/32市	3位/32市



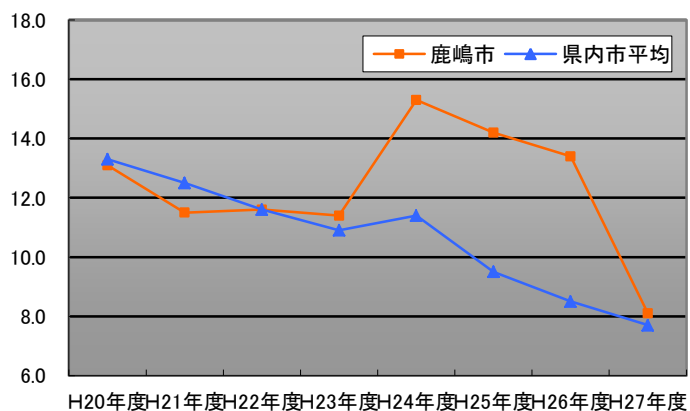
本市の公債費負担比率は、市債発行を抑制するなど健全化に努めた結果、県内市平均を大幅に下回っています。

公債費負担比率

一般財源(市税などの使い道が特定されない財源)総額のうち、どのくらい公債費(借入金の償還)に充当されたかを示すものです。一般的に、15%が警戒ライン、20%が危険ラインとされています。

(単位:%)

区 分	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	
実質公債費比率 (3ヵ年平均)	鹿嶋市	13.1	11.5	11.6	11.4	15.3	14.2	13.4	8.1
	県内市平均	13.3	12.5	11.6	10.9	11.4	9.5	8.5	7.7
	順位	15位/32市	9位/32市	15位/32市	18位/32市	31位/32市	31位/32市	31位/32市	17位/32市



本市の実質公債費比率は、平成24年度に行った平井東部土地区画整理事業特別会計への繰出金の影響により一時的に上昇しましたが、平成27年度にはその影響がなくなり下降しました。今後も市債発行を抑制するなど、健全化に努めていきます。

実質公債費比率

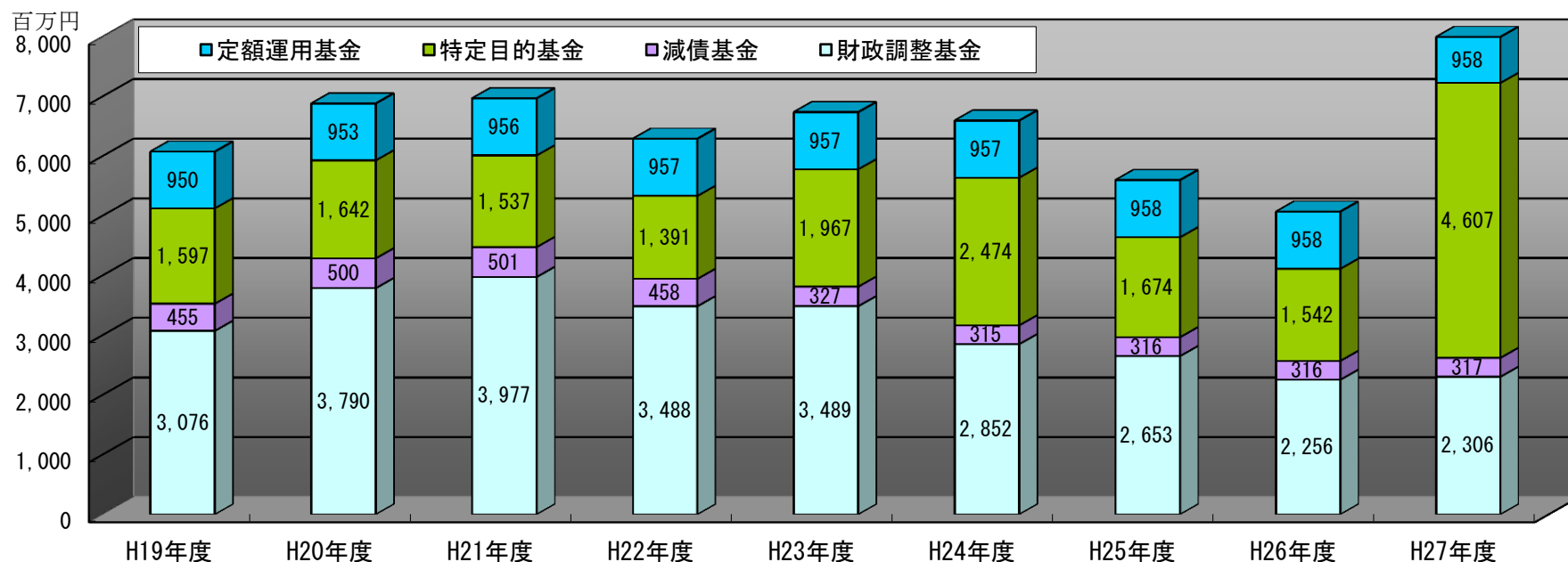
平成18年度から新設された指標です。これまでの起債制限比率は、市税などの経常的な収入に対する市の借入金の返済の割合を示すものですが、これに公営企業の市債返済に要する繰出金などを含めて算出したものが実質公債費比率になります。この比率が18%以上の団体は地方債の発行に際し許可が必要となり、さらに25%以上の団体は一部の単独事業に係る地方債が制限されます。

※表内の順位は、財政の健全性が高いものを上位としています。

◆ 基金残高の推移 ◆

基金残高については、特定目的基金が、復興まちづくり支援事業基金が皆減となりましたが、市街地液状化対策に係る東日本大震災復興基金への積立を行ったため、基金総額として約31億円の増加となりました。今後も引き続き長期的視野に立ち、安定した財政基盤の構築に努めます。

◆ 基金残高の推移



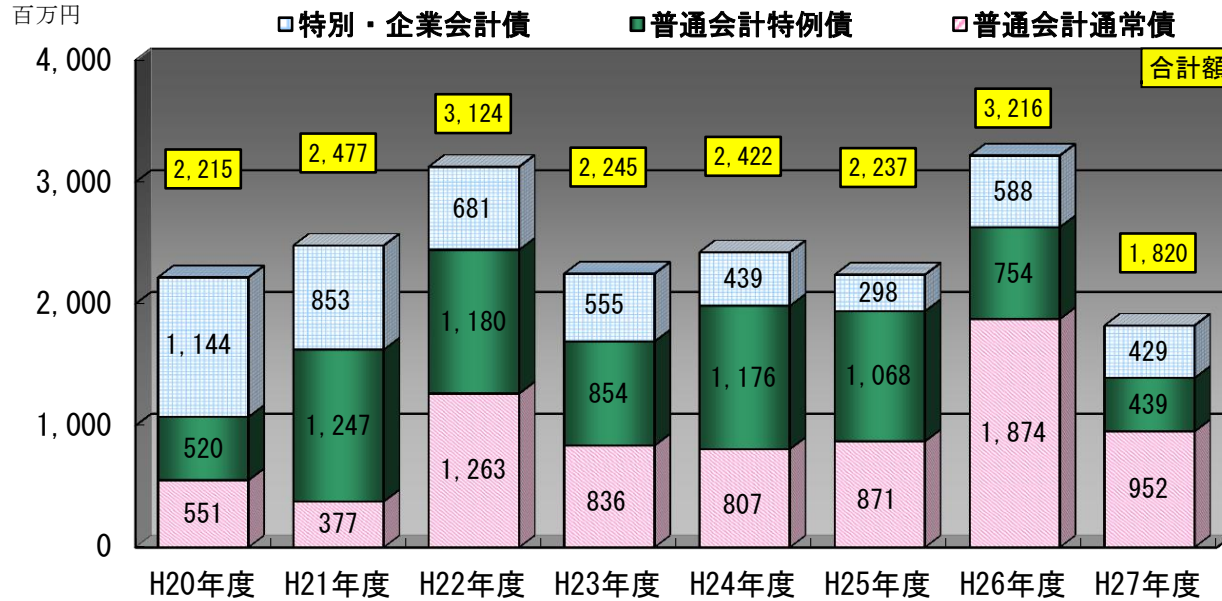
(単位: 百万円)

基金区分	H19年度	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度
財政調整基金	3,076	3,790	3,977	3,488	3,489	2,852	2,653	2,256	2,306
減債基金	455	500	501	458	327	315	316	316	317
特定目的基金	1,597	1,642	1,537	1,391	1,967	2,474	1,674	1,542	4,607
定額運用基金	950	953	956	957	957	957	958	958	958
合計	6,078	6,885	6,971	6,294	6,740	6,598	5,601	5,072	8,188

◆ 市債の推移 ◆

◆ 市債発行額の推移

※普通会計における通常債は、特例債以外の市債を集計しています



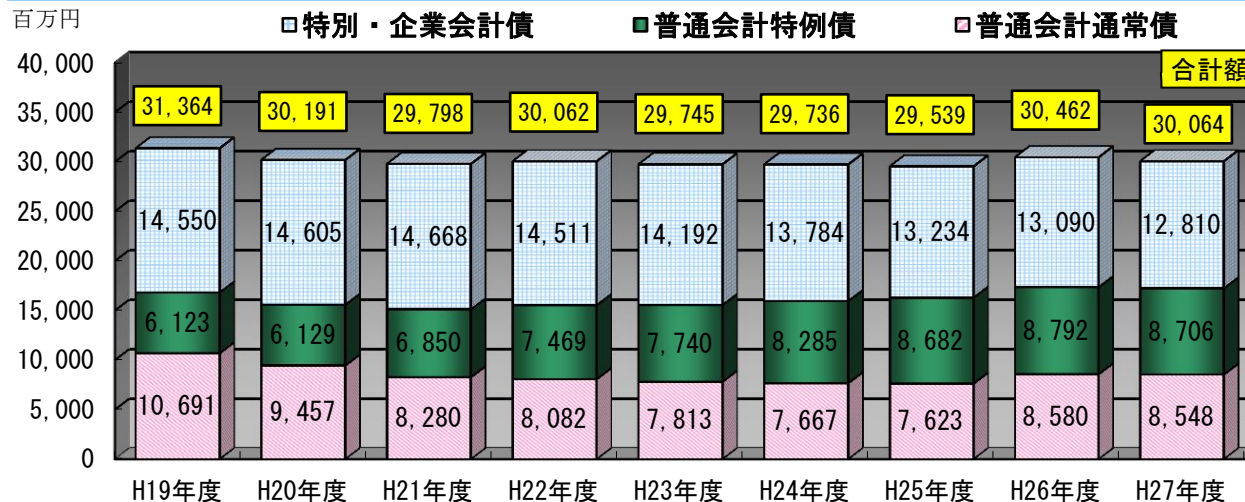
○市債発行額は、実施事業等により流動的ですが、近年は20億円～30億円程度で推移しています。

○普通会計通常債は、平成27年度について平井認定こども園整備事業・保健センター整備事業等の減により減少しました。

○普通会計特例債は、平成21年度以降大幅に増えていますが、これは平成21年度、平成22年度の減収補てん債の発行や、臨時財政対策債発行額の増によるものです。平成27年度については、臨時財政対策債発行額の減により減少しました。

特例債は、臨時財政対策債、減税補てん債、減収補てん債を含んでいます。

◆ 市債残高の推移



○市債残高は、市全体では300億円前後を推移していますが、近年の起債抑制により、平成27年度は償還額が発行額を上回り、減少となりました。

○特別・企業会計債は130億円～140億円前後で推移していますが、平成27年度において約280百万円の減となりました。

◆ 引上げ分に係る地方消費税収の使途 ◆

引上げ分の地方消費税収(社会保障財源化分の地方消費税交付金)が充てられる社会保障施策に要する経費

(歳入) 地方消費税交付金(社会保障財源化分) 475,171 千円

(歳出) 地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費 9,111,934 千円

【地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられる社会保障施策に要する経費】 (単位:千円)

款	項	目	平成27年度 決算額	財源内訳							
				特定財源				一般財源			
				国庫支出金	県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金 (社会保障財源化分)	その他		
03	民生費	01 社会福祉費	01 社会福祉総務費	349,147	69,365	27	0	9,249	28,961	241,545	
			02 障害者福祉費	998,413	458,042	223,730	0	34,477	30,209	251,955	
			03 老人福祉費	127,851	0	1,912	0	12,998	12,092	100,849	
			05 国民健康保険費	569,583	78,100	212,716	0	0	29,845	248,922	
			06 医療福祉費	444,308	157,231	55,008	0	0	24,846	207,223	
			07 老人医療給付費	581,706	0	86,070	0	773	52,981	441,882	
			09 介護保険費	513,299	4,938	2,893	0	0	54,116	451,352	
			02 児童福祉費	01 児童福祉総務費	684,680	172,263	55,007	0	42,800	44,389	370,221
				02 児童支援費	2,684,675	1,220,662	570,803	12,100	118,955	81,598	680,557
	03 保育園費	484,718		0	0	0	91,526	42,096	351,096		
	03 生活保護費	01 生活保護総務費	19,850	3,809	0	0	0	1,717	14,324		
		02 扶助費	1,101,164	876,422	16,556	0	8,010	21,431	178,745		
	小計			8,559,394	3,040,832	1,224,722	12,100	318,788	424,281	3,538,671	
	04	衛生費	01 保健衛生費	01 保健衛生総務費	299,258	864	14,130	0	42,718	25,860	215,686
02 予防費				133,365	0	0	0	0	14,278	119,087	
03 健康検診対策費				52,198	573	2,457	0	12,108	3,968	33,092	
04 母子保健対策費				67,719	2,005	1,373	0	980	6,784	56,577	
小計			552,540	3,442	17,960	0	55,806	50,890	424,442		
合計			9,111,934	3,044,274	1,242,682	12,100	374,594	475,171	3,963,113		

※地方消費税交付金(社会保障財源化分)は、各費目に要する一般財源の比率に応じて按分して充当しています。